

2024.10.03／虎ノ門グローバルスクエア（東京都港区）
自然エネルギー財団主催セミナー「エネルギー基本計画の論点」

今すぐに正すべき二つの事柄

橘川 武郎（きっかわ たけお）

国際大学学長

東京大学・一橋大学名誉教授

kikkawa09@gmail.com

新しい削減目標の衝撃

- 2020.10.26菅首相所信表明演説「**2050カーボンニュートラル**」
←20.10.13JERA「2050ゼロエミッション」byアンモニア・水素
- 2021.4.22菅首相、
気候サミットで「**2030GHG13年比46%削減**」表明
→「2030GHG (Greenhouse Gas), 13年比26%削減」を大幅上方修正
- G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合共同声明・
COP28合意文書で「**2035GHG19年比60%削減**」も確認を明記
* 2013年度→2019年度に日本のGHG排出量は14%縮小。
* 19年比60%削減は、**13年比66%削減に相当**。
- 「国際公約でない」という逃げ口上は通用しない。
- **企業や自治体も削減目標の大幅な上方修正を求められる。**

第7次エネルギー基本計画：空想化？

■今後の流れ

- * 2025年のCOP30で「2035年削減目標」を持ち寄る。
- * 今秋～来年年初に第7次エネルギー基本計画を策定。

■「空想的」なものになる2040年度の電源ミックス

- * 再エネ45~50%、原子力25~30%、水素・アンモニア火力5%、天然ガス火力20%

■何が問題か

- * 報告者と自然エネルギー財団との間には、ゼロエミッション火力の比率などをめぐり、意見の違いがある。
- * しかし、それは議論を重ねれば良いこと。問題ではない。
- * 問題は、今すぐ正すべき事柄が二つあること。

(1) エネルギー政策をめぐる議論を多様化すべき

■ 第7次エネルギー基本計画を審議する基本政策分科会の委員構成の偏り

* 原子力推進派が委員の大半を占める。

■ 「魔女狩り」的傾向への懸念

* 異常なまでの執拗な攻撃

* 東アジアにおける国際送電網の必要性については、

過去の基本政策分科会自身が確認。

■ 内閣府「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」の解散

■ 京都大学「再生可能エネルギー経済学講座」の廃止

* 送電線空き容量の利用拡大(ノンファーム型接続等)などに貢献

■ ただちに、委員構成等を変え、エネルギー政策をめぐる議論を多様化すべき。

(2) 電力需要増大の受け皿は再エネ活用であるべき

- はびこる「DX・AIの普及→DC新增設で電力需要増大→原発活用」の3段論法
 - * 原子力推進派が委員の大半を占める。
 - * 少なくとも二つ目の→はおかしい。
- はびこる「**原発脳**」(電源の中心は原子力だという考え)
- 2018年の第5次エネルギー基本計画で日本は**再エネ主力電源化**に舵を切った。
 - * 原子力は、あくまで副次電源。
- **ただちに、電力需要増大の受け皿を再生可能エネルギーの活用に変えるべき。**